

財政見通しについて

1 試算の前提

試算時点における税財政制度や手当・医療制度が続くものとして、過去の実績をもとに2019年3月の「町田市将来人口推計報告書」を踏まえ、2022年度から2031年度までの10年間の人口推計と連動した財政見通しを試算しました。

2 試算の方法

一般財源ベースで試算しています。したがって、歳入見込みにおいては国・都支出金や分担金・負担金、使用料・手数料、市債などの特定財源は除外するとともに、歳出見込みにおいては各歳出に充当される特定財源を控除した一般財源を試算しています。

3 歳入（一般財源）見込

(1) 市税

2019年度の収入見込額をもとに、過去の実績や経済動向などを踏まえて試算しています。主なものとして、個人市民税では人口推計による年齢区分別の納税者数と所得割額推計値をもとに算出しています。また、固定資産税では3年ごとに実施される評価替えの影響を踏まえて算出しています。

※市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税

(2) 譲与税・交付金等

2019年度の収入見込額をもとに、過去の実績や制度改正などを踏まえて試算しています。

※地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、法人事業税交付金

(3) 基金繰入金

財政調整基金取り崩しによる繰り入れは、2022年度以降は30億円として試算しています。また、公共施設整備等基金取り崩しによる繰り入れは、5億円として試算しています。さらに、2025年度以降は定年退職予定者の増加傾向を踏まえ、職員退職手当基金取り崩しによる繰り入れを見込み、試算しています。

(4) その他

東京都市町村総合交付金は各年度に33.4億円を組み入れ、財産収入で2.2億円、諸収入で3.5億円、使用料及び手数料で0.2億円を組み入れています。また、臨時財政対策債については39.9～44.5億円を組み入れています。

4 歳出（一般財源）見込

（1）人件費

現行の給与制度に変更がないものとして、2019年度予算をベースに、年齢階層・職別の推計職員数により試算しています。また、退職手当は定年退職予定者数により試算しています。

会計年度任用職員は、2020年4月施行の報酬に変更がないものとして、2019年度予算をベースに2022年度以降を試算しています。

（2）扶助費

現行制度に変更がないものとして、2019年度予算をベースに、人口推計から年少人口の減少数、老年人口の増加数などを見込み、試算しています。

※社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費^{※1}、生活保護費など

※1 児童福祉費のうち、一部の経費については2022年度より扶助費から経常事業費に移行しています。

（3）公債費

2018年度までの市債借入額と、2019年度以降の事業計画における市債借入見込額をもとに、元金償還額及び利払い額を試算しています。

（4）繰出金等

現行の医療制度に変更がないものとして、国民健康保険事業会計繰出金は、前期高齢者人口や医療費の見込みから試算し、後期高齢者医療事業会計繰出金は、75歳以上人口の増加率をもとに試算しています。

下水道事業会計繰出金は、2020年4月から地方公営企業法の一部適用したものとして、各年度の事業計画をもとに試算しています。

介護保険事業会計繰出金は、人口推計をもとに要介護・要支援者数を見込み、試算しています。

病院事業会計に対する負担金は、2019年度予算をベースに各年度の事業計画をもとに試算しています。

（5）経常事業費等

2019年度予算をベースに、経常事業費の見直し等を見込んで試算しています。

※毎年固定的に支出される経費が多くを占め、事業費の変動が比較的少ない事業（扶助費を除く）

（6）政策的事業費

「町田市5ヵ年計画17-21」の重点事業プラン及び行政経営改革プラン、公共施設等維持保全事業、その他政策的事業の見込みをもとに試算しています。